



平成25年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年3月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情

コード番号 2301 URL <http://company.gakujo.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中井 清和

問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー

(氏名) 瀬川 哲矢

TEL 06-6346-6830

四半期報告書提出予定日 平成25年3月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期第1四半期の業績(平成24年11月1日～平成25年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期第1四半期	584	△14.1	48	50.1	81	35.0	49	43.6
24年10月期第1四半期	680	3.1	32	—	60	250.6	34	324.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期第1四半期	4.01	—
24年10月期第1四半期	2.76	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年10月期第1四半期	5,397	—	4,834	—	89.6	—	392.12	
24年10月期	5,420	—	4,810	—	88.7	—	390.19	

(参考) 自己資本 25年10月期第1四半期 4,834百万円 24年10月期 4,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年10月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年10月期	—	—	—	—	—
25年10月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年10月期の業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,360	6.5	221	73.0	278	51.7	164	58.8	13.30
通期	2,500	10.8	235	169.3	350	73.4	196	110.2	15.90

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年10月期1Q	15,560,000 株	24年10月期	15,560,000 株
② 期末自己株式数	25年10月期1Q	3,232,043 株	24年10月期	3,232,043 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年10月期1Q	12,327,957 株	24年10月期1Q	12,502,299 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の3ページ「1. (3)業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。なお、実際の業績等は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成24年11月1日～平成25年1月31日)におけるわが国経済は、平成24年10～12月期の実質国内総生産が前期比年率で0.4%減と、マイナス幅が前期から大幅に縮小し、平成25年1月に入ってから急ピッチな円高是正と株高が継続するなど、景気回復局面入りが濃厚となり、大型の財政出動への期待から政策主導で輸出や消費が待ち直す中で推移しました。

このような状況の中、新卒採用市場におきましては、大学と経団連による申し合わせにより新卒採用に関する「採用選考に関する企業の倫理憲章」にて採用広報活動開始日が12月1日に変更された2年目のシーズンとなり、企業側、学生側双方とも昨年の学習効果もありスタート直後の混乱は解消されたものの、昨年の反省から直接学生と接触する機会を増やす企業が増加し、特に大手企業に関しては平日は自社のプレセミナーや学内セミナー、週末は就職情報会社主催イベントと、連日学生との接触頻度を上げる工夫が随所に見られました。

また、中堅・中小企業におきましても、今年は各社の採用予定数が全体的に増える傾向があり、「学生やや有利」との観測が流れているため、他業界を志望する学生と如何に出会い、如何に自社に振り向かせるかに苦心し、様々な手法で学生へアプローチすることに余念がありませんでした。それらの結果、「新卒採用向け商品」全体の売上高が前年同期比で約3割増加することとなりました。併せて中途採用市場におきましても、内需関連をはじめとした幅広い業種において採用意欲が強く、特に関東地区を中心に20代の若手人材の引き合いが活発となり当社の「中途採用向け商品」である20代専門就職サイト「Re就活」の売上高も前年同期比で2.5倍を超える伸びを記録し好調に推移しました。

しかしながら、公的分野商品につきましても、受託事業の終了に伴い前期第1四半期に2億53百万円あった売上高が当期第1四半期では19百万円に大きく減少するなど「民間需要」の盛り上がりとの差が鮮明となりました。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は5億84百万円(前年同期比85.9%)となりましたが、その反面利益率の低い「公的分野商品」の売上高が減少し高利益率の「自社商品」の売上高が増加したことにより、売上総利益率が改善したため、経常利益は81百万円(前年同期比135.0%)となりました。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

○就職情報事業

当第1四半期累計期間(平成24年11月1日～平成25年1月31日)における新卒採用市場につきましても、12月1日の採用広報活動開始日以降、平成25年卒採用で母集団形成に苦戦した企業を中心に、積極的な活動が展開されました。昨年の課題として「就職活動期間短縮化により学生が業界や企業を絞ったことで、様々な志向性や価値観を持った学生との出会いが減少した」点を挙げる企業が多く、平成26年卒採用では他業界を志望する学生と如何に出会い如何に自社に興味を持たせるかということを意識しながらアプローチする企業が増加しております。それらの傾向が大手から中堅・中小企業にいたるまで満遍なく広がり、当社の主力商品である「就職博」も前期第1四半期の参加企業ブース数が509ブースから732ブース(前年同期比143.8%)となり、売上高は2億58百万円(前年同期比143.1%)となりました。

また、新卒向け就職サイト「学情ナビ」においても「成長性のある中堅・中小・ベンチャー企業発見就職サイト」というコンセプトが市場に受け入れられ、売上高は82百万円(前年同期比104.8%)となり、採用アウトソーシングやダイレクトメール制作・発送等の「新卒採用個別品」も各社人事部のニーズにきめ細かく対応しました結果、売上高は1億12百万円(前年同期比125.8%)と好調に推移しました。

中途採用商品では、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」が流通業・小売業・外食産業・IT業界・サービス業など幅広い業種のニーズをとらえ、売上高は54百万円(前年同期比262.2%)と2.5倍以上の大きな伸びとなりました。

以上のように自社主力商品の売上高はいずれも好調に推移しましたが、その一方で、公的分野商品が大幅に減少することとなりました結果、当事業年度における就職情報事業全体の売上高は、5億32百万円(前年同期比84.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産の残高は、前事業年度末と比べ23百万円減少し、53億97百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ97百万円減少し、23億84百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加20百万円、受取手形及び売掛金の減少82百万円、前払費用の減少14百万円、繰延税金資産の減少23百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ74百万円増加し、30億13百万円となりました。これは主に、無形固定資産の増加8百万円、投資有価証券の増加63百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ66百万円減少し、2億91百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加4百万円、未払金の増加7百万円、未払法人税等の減少1億3百万円、賞与引当金の増加20百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ19百万円増加し、2億71百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少4百万円、繰延税金負債の増加24百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ23百万円増加し、48億34百万円となりました。これは、四半期純利益49百万円、配当金の支払い61百万円、その他有価証券評価差額金の増加35百万円があったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年10月期の業績予想につきましては、平成24年12月7日に公表しました第2四半期(累計)及び通期業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,776	1,594,993
受取手形及び売掛金	300,153	217,457
有価証券	504,870	503,781
未成制作費	8,090	9,064
前払費用	36,111	21,142
繰延税金資産	46,796	23,363
その他	11,256	14,475
貸倒引当金	△429	△54
流動資産合計	2,481,625	2,384,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	657,484	657,484
減価償却累計額	△255,793	△260,170
建物(純額)	401,691	397,314
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△4,875	△4,920
構築物(純額)	1,284	1,238
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,713	△2,738
機械及び装置(純額)	714	689
工具、器具及び備品	30,818	30,818
減価償却累計額	△22,014	△22,169
工具、器具及び備品(純額)	8,804	8,649
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	938,951	934,349
無形固定資産		
ソフトウェア	94,481	103,160
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	100,986	109,665
投資その他の資産		
投資有価証券	1,763,338	1,826,806
差入保証金	32,404	32,404
保険積立金	93,825	96,166
その他	16,340	20,838
貸倒引当金	△7,050	△7,050
投資その他の資産合計	1,898,857	1,969,165
固定資産合計	2,938,796	3,013,181
資産合計	5,420,422	5,397,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,553	72,774
未払金	22,006	29,846
未払法人税等	108,489	4,604
賞与引当金	—	20,800
その他	158,674	163,480
流動負債合計	357,723	291,506
固定負債		
長期未払金	217,800	217,800
繰延税金負債	9,113	33,338
退職給付引当金	4,787	—
長期預り保証金	20,814	20,760
固定負債合計	252,514	271,898
負債合計	610,238	563,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	1,661,326	1,661,326
利益剰余金	3,081,657	3,069,500
自己株式	△1,460,452	△1,460,452
株主資本合計	4,782,531	4,770,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,652	63,626
評価・換算差額等合計	27,652	63,626
純資産合計	4,810,184	4,834,000
負債純資産合計	5,420,422	5,397,405

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	680,069	584,015
売上原価	446,406	266,971
売上総利益	233,662	317,044
販売費及び一般管理費	201,453	268,697
営業利益	32,209	48,346
営業外収益		
受取利息	674	573
有価証券利息	14,320	18,242
受取配当金	1,437	2,108
受取家賃	12,442	12,302
その他	2,393	2,822
営業外収益合計	31,268	36,049
営業外費用		
不動産賃貸原価	2,487	2,405
支払手数料	240	—
営業外費用合計	2,728	2,405
経常利益	60,750	81,991
税引前四半期純利益	60,750	81,991
法人税、住民税及び事業税	6,294	4,736
法人税等調整額	19,995	27,772
法人税等合計	26,290	32,508
四半期純利益	34,460	49,482

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。